

あなたと議会を結ぶ



No.193

平成31年4月25日

発行

あいづばんげ

議会だより



「さくらオーナーの会」の紹介

さくら
オーナー

2002年に「たくさんの桜が咲き誇るまち」を町民の手でつくろう！そんな思いから始まりました。町が植栽枠を設置し、住民が植樹した桜のオーナーとして管理をする「協働のまちづくり」のひとつです。2002年より植栽を開始し、今では100本以上の桜の木が、ばんげひがし公園から八千代橋まで続いております。約90名のオーナーさんが管理するその木は、春になると見事に咲き誇り、その桜並木は圧巻です。町の木である「桜」を育て、愛でること。そして、その桜並木が新たな観光名所となって、多くの方の笑顔を生み出していくことを願っています。また例年4月には桜ウォークを開催しております。

問合せ先

さくらオーナーの会 事務局
Tel 84-2135 (会津坂下町まちづくりセンター)

ばんげの宝【さくらオーナーの会】

第1回定例会(3月議会)目次

- ◆当初予算 2～3 P
- ◆予算特別委員会 4～5 P
- ◆第1回定例会の主な審議案件 6 P
- ◆平成30年度補正予算 7 P
- ◆人事案件、賛否の公表 8 P
- ◆ばんげ未来トーク 9 P
- ◆議会を代表しての質問 10 P
- ◆一般質問 11～15 P
- ◆みなさんの声・編集後記 16 P

会津坂下町の明るい未来の実現を目指した予算 財政健全化最重点期間スタート

平成31年度各会計の当初予算の額（前年度比較）

（単位：千円）

会計区分	H31	H30	対前年比
一般会計	6,889,000	7,187,000	▲4.17%
国民健康保険特別会計	1,869,534	1,955,658	▲4.40%
介護保険特別会計	2,217,124	2,188,656	1.30%
後期高齢者医療特別会計	180,293	178,619	0.94%
下水道事業特別会計	418,700	409,600	2.22%
坂下東第一地区土地区画整理事業特別会計	179,225	190,245	▲5.79%
農業集落排水事業特別会計	68,900	68,400	0.73%
水道事業会計（収益的収入による比較）	494,774	500,051	▲1.06%

反対

反対討論

五十嵐一夫議員

庁舎建設のための基金造成に303万円の積み立てしか計上していない、庁舎建設は必ずやってくる、逼迫した財政を理由に、毎年8千万円の積み立て約束が守られていません。

あいづふるさと基金、1億7千万円はどこにいったのか。

各種事業の削減はするが、町長退職金についての取り組みを含め、三役・議会、職員の報酬・給与削減への取り組みの姿勢が見られない、痛みを分かち合う姿勢が無いことに失望するものであり、本予算案に反対する。

横山智代議員

人口減少が続く中、地域経済の土台となる農林水産費・商工費の減額ではなく、基幹産業の農業を生かし、町独自の農産物の生産・加工などの産業振興、元気なまちづくりのため、地域経済活性化を図る予算が必要であり、重視すべきであると思い、本予算に反対いたします。

小畑博司議員

中山間地等直接支払制度や多目的支払交付金事業の中山間地の事業凍結をはじめ、4月からの給食食材スクリーニング検査の中止は、「安全・安心のまちづくり」、「持続可能な地域づくり」に逆行するものです。町民が納得できる、希望の持てる予算を再考せよ。

赤城大地議員

本予算に対しては一定の理解と評価をするが、教育費の削減、特に学校教育に係る予算が削減されていることは残念でならない。机や椅子の購入など、子どもたちにかかる予算を財政が厳しいの一言で削減してもよいのか。町の優先順位の考え方に疑問が残る。

渡部正司議員

補助金等を過去の実績に照らし合わせて縮減している現状は、適切な行政指導を疎かにしていたことの証左である。これらは、行政の怠慢にとどまらず、行政を放棄したものであり、その責任を町民に転嫁させたものと言わざるを得ない。併せて公債費負担適正化計画の進行管理を町民へ示すことも必要だ。本案に反対する。

平成31年度重点事業（一般会計）（事業費（単位：千円））

子どもを安心して生み育てられる環境の整備		安全・安心なまちづくり	
子育てふれあい交流センター事業	11,549	食品等放射性物質測定事業	7,048
放課後児童健全育成事業	15,361	自主防災組織の育成	49,631
養育支援訪問事業	407	特色を生かした農林業の振興	
私立保育所等施設型給付事業	106,091	人の駅・川の駅・道の駅事業	10,000
妊婦・乳幼児健康診査事業	14,594	農産物等販路拡大事業	4,655
安心で信頼ある教育の場の提供		農地集積協力金交付金	20,000
学力向上推進事業（指導主事）	8,646	多面的機能支払交付金事業	135,393
教育相談機能の充実	2,140	ふくしま森林再生事業	44,700
小学校通学事業	13,125	個性を生かした商工業の振興	
特別支援員配置事業	7,192	企業経営・雇用支援事業	2,588
中学校通学事業	16,569	街中賑わい創出事業	103
幼稚園通園事業	29,436	企業誘致推進事業	495
元気で健康なからだづくり		中心市街地再構築事業	240
健康管理センター活用事業	2,578	快適な生活環境の形成	
介護・生活支援の担い手育成事業	500	空き家対策事業	258
医療機関・救急医療充実事業	60,237	移住・定住促進事業	629
健康診査事業	20,243	公共下水道事業	122,644
健康増進事業	1,296	地域づくりの推進	
予防接種事業	47,012	地域づくり推進事業	47,068
安心できる福祉の充実		住民と一緒に進めるまちづくり	
介護予防事業・包括的支援事業	12,893	協働によるまちづくり推進事業	100
		振興計画策定事業	2,141

上記以外の主な建設事業（単位：千円）

事業名	事業費	事業内容
合併処理浄化槽設置整備事業	10,895	合併処理浄化槽設置補助
防雪サブセンター新築事業	22,020	除雪機械（小型除雪ローダ）の更新
社会資本整備総合交付金道路整備事業	68,500	道路橋りょう定期点検、橋りょう修繕設計・工事
町営住宅改修事業	77,950	町営古町川尻団地給水ガス管改修工事等

賛成

賛成討論

渡部順子議員

昨年今後の財政状況を鑑み、新庁舎建設を延期する決断をされ、財政の健全化を最優先に取り組む事を表明された。健全でなければ質の高い行政サービスは、提供できません。将来を、しっかりと見据え、町の持続可能な行政運営をされる事を強く要望いたしまして本案への賛成討論とします。

酒井育子議員

新庁舎の建設を断腸の思いで延期する決断で、平成36年まで財政健全化に集中して取り組む事が示された。予算は歳入に見合った編成が前提で、創生総合戦略に位置づけた重点事業を柱とし、緊急性・必要性・優先度の観点から見直し取捨選択で、住民福祉の向上と安全・安心な生活の確保を担保し、確実な財政の健全化を進め、明るい未来が描けるよう一層の努力と創意工夫を強く要望し本案への賛成討論とします。

猪俣恒雄議員

平成26年には107億円あった、普通会計の町債が予算書によれば、来年度末には81億円台まで減り、次年度は70億円台が見えてきている。このまま行けば5年後の町債は40億円台を割ってくる予想でき、平成19年には21.3%あった公債費率は1桁台になってくる。

厳しい予算編成が2、3年は続くが、先は見えて来ている。10～20年後に「平成の最後から新しい年号に変わった頃は苦しい予算の中でよく頑張った」と高い評価をうける年度になる事を確信して賛成する。

青木美貴子議員

当町の置かれている厳しい財政事情下にあっては住民の全てが満足する予算を編成することは不可能であると思います。行政サービス等可能な限りの予算編成をなされ、行政側としても苦しい決断を迫られた事を推測します。ここ近年で財政難になった訳ではなく過去の甘い見通しが生んだ結果かと思われます。健全な財政基盤を築かなければ事業・行政サービス等何も出来ません。明るい坂下町になることを信じて、私の賛成討論とします。

歳出予算（特別会計含む） 1755万円を徹底チェック

来年度の各会計歳入歳出予算について審議するため、予算特別委員会を設置しました。
委員長に三橋薫議員、副委員長に横山智代議員を互選し、3月15日・18日の両日開催され町長提出の8会計を、慎重に審議した結果、すべての会計の予算を可決いたしました。

予算特別委員会の主な質疑・答弁

ふるさと納税について

Q：町のふるさと納税を今後、強化する仕組みや積極的な対策は。

A：平成28年の5千万から、返礼率を下げたため、現在、寄付額は約3千万程度となった。今後は、ニーズにあったソフト事業を新たに加え、さらに返礼品の種類を増やし、魅力アップを図っていく。

ふるさと応援団学生版について

Q：農林振興費の旅費が減っている理由は。また、それによって悪影響はないのか。

A：平成31年度より、首都圏等在住の会津坂下町出身の大学生、短大生、専門学校生を対象に「ふるさと応援団学生版」として登録すると、町が首都圏等で参加する物産フェアや交流フェア等でスタッフとして活躍する取組みを実施するため、旅費が削減となり、この活動を通して、会津坂下町への愛着心を醸成し、新たな販路拡大を図っていく。

地域おこし協力隊について

Q：今年度、地域おこし協力隊の事業が縮小されている。他自治体では活用事例も報告されているが、今後、町はこの事業を行わないのか。

Q：平成28年度から合計5名の方に活躍頂いた。今後、地域おこし協力隊員が3年間経過した後、町に定着し、活躍できる場を創出するという課題を踏まえて、一度立ち留まって検証した上で、再度取り組んでいきたい。

街路灯について

Q：街路灯の新設計画は。また電気料の根拠は。

A：今年度は、5か所の新設、LED化11カ所を計画している。現在、町は2,558灯を管理し、LEDは476灯（18.61%）の状況である。LED化を順次進め、省エネに努めていく。

行政センター建設基金について

Q：新庁舎建設は延期であるので、行政センター建設基金積立は必要である。毎年8千万円の積立てを約束してきたのに、今回、303万円になった理由は。

A：必要性は理解しているが、財政状況を鑑み、継続できない。この財源を財政健全化に向けていく。303万円の根拠は、3役分の給与減額分と寄付額分である。

特定不妊治療費助成金について

Q：特定不妊治療費助成金の予算が縮小減されている理由は。また、代替案はあるのか。

A：厳しい財政状況を踏まえて、全体のバランスを総合的に判断した結果である。県の補助金は継続されるため、町は夫婦に寄り添い、デリケートな相談ができる支援体制の充実に取り組んでいきたい。

平成31年度 8 会計の歳入 総額123億

水道事業会計予算に対する討論

賛成 賛成討論（五十嵐一夫議員）

営業収益、新規加入金として計上していた152万円が補正で全額減額となったのは、農振地区除外・農地転用の指導・実行がなされなかったからであります。

水道事業とは直接関係はないが、農政の真摯な対応の不足を指摘します。

他の事業会計が互いに影響するの
で連携を持った取り組みを望みます。



三橋委員長と横山副委員長

反対 反対討論（渡部正司議員）

本会計はミスを繰り返している。明らかに町としての予算作成のシステムに問題がある。水道行政を健全に議論するためにも有識者による診断を受け、会計構造を正しく理解し、運用ができることを確認、証明したほうが町のためになる。チェックを含めた予算作成のシステムを構築することを提案する。疑義が残り、本案に反対する。

反対 反対討論（佐藤宗太議員）

平成29年度の不適切な会計により生じた特別損失が平成30年度に計上されておりますが、それ自体が不適切な会計処理であり、反対せざるをえません。

今後、外部会計の専門家などのお力を借りながら、適切な会計に努められることを切に願います。

議会が予算書を見る主なポイント

- ①前年対比の増減が大きい事業の精査
- ②住民のニーズにあった事業の予算配分
- ③一般会計から特別会計への繰入金割合
- ④財政調整基金への積立状況
- ⑤国・県各種補助金の内容や補助率（町の負担割合）
- ⑥各種団体等への補助金交付内容や状況
- ⑦第五次振興計画の実現に沿った予算配分
- ⑧町債の発行にあたり、歳入にあった歳出計画の予測
- ⑨廃止（予算減）となった事業の検証

坂下東第一地区土地区画整理事業特別会計予算に対する討論

反対 反対討論（五十嵐一夫議員）

保留地の不動産売却ができなかったことによる財源を一般会計から安易に繰り入れすべきでない。起債を発行して、本特別会計内で処置すべきである。

翌年度に保留地を売却しても一般会計に繰入金を戻す考えもないので、このような補正予算に反対する。